

案件

地域未来投資促進法における 大阪府枚方市基本計画(第2期)について

商工振興課

1. 政策等の背景・目的及び効果

本市では、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下、「地域未来投資促進法」という。）」に基づき、令和元年度に大阪府と共同で「大阪府枚方市基本計画（以下、「基本計画」という。）」を作成し、本市の特性を生かした高い付加価値の創出が期待できる「成長ものづくり分野」及び「医療・ヘルスケア分野」の事業に取り組む事業者の支援に取り組んでいます。

今般、同計画が令和6年度末に計画終期を迎えることから、第2期計画の作成に向けて、現在検討中の主な変更点や今後のスケジュール等を報告するものです。

2. 内容

(1) 地域未来投資促進法と基本計画

地域未来投資促進法は、地域の特性を生かした成長性の高い分野に政策資源を集中投入し、地域経済の波及効果を生み出していくことを目的とした法律で、本市では、国の基本方針に基づき、令和元年度に大阪府と共同で基本計画を作成し、国の同意を得ています。

これにより、市内事業者は、同計画に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、大阪府の承認を得ることで、設備投資に対する減税などの支援措置を受けることができます。

■参考資料 … 現行の基本計画（第1期）の概要を添付（5ページ）

(2) 次期基本計画（第2期）の主な変更点

全国的な産業用地不足の解消に向け、令和5年12月に地域未来投資促進法の基本方針が改正され、特に重点的に産業促進を図る区域（重点促進区域）を定めた場合は、市街化調整区域であっても開発許可手続きの配慮を受けることができることとなりました。この変更を受け、本市では、事業

者が産業用地を確保しやすい環境整備を図っていくため、地域の意向を踏まえながら、新たに重点促進区域の設定を検討しています。

なお、次期計画の計画期間は、令和7年度（国の同意を受けた日）から5年間で予定しています。

3. 実施時期等

令和6年11月 総務委員協議会へ報告

令和7年1月頃 国へ基本計画協議書を提出

2月 第2期基本計画（案）を総務委員協議会へ報告

4月1日 国が基本計画に同意（予定）、公表

4. 総合計画等における根拠・位置付け

- ①総合計画
- ・基本目標 安全で、利便性の高いまち
施策目標5 快適で暮らしやすい環境を備えたまち
 - ・基本目標 地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち
施策目標21 地域産業が活発に展開されるまち



- ②枚方市都市計画マスタープラン 第2章 全体構想 3 部門別の方針「土地利用」

5. 関係法令・条例等

地域未来投資促進法、都市計画法

大阪府枚方市における基本計画の概要

計画のポイント

枚方市の産業構造は、売上高の比率では製造業が最も高く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉の順となっている。企業誘致を進めたことにより、大手製造業の基幹工場が所在したことで、協力企業である中小企業も多数点在し、大手企業の発展とともに各種部品の製造が進み、機械器具製造業等様々な企業が活発な事業活動を展開している。また、枚方市は様々な医療機関が多く集積しており付加価値額で見ると全産業の3割を占めており産業の中心を担っている。これらの特性を生かした産業集積を図ることで雇用の増加に繋げていくとともに地域の稼ぐ力を強化していく。

促進区域

大阪府枚方市

経済的効果の目標

1件あたり平均6,916万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.35倍の波及効果を与え、促進区域で560百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

- ①枚方市の生産用機械器具製造業をはじめとする機械器具製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②枚方市の医療系大学、総合病院、福祉施設等の集積を活用した医療・ヘルスケア分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：6,916万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：1%以上増加
- 雇用者数：2%以上増加
- 雇用者給与等支給額：2%以上増加

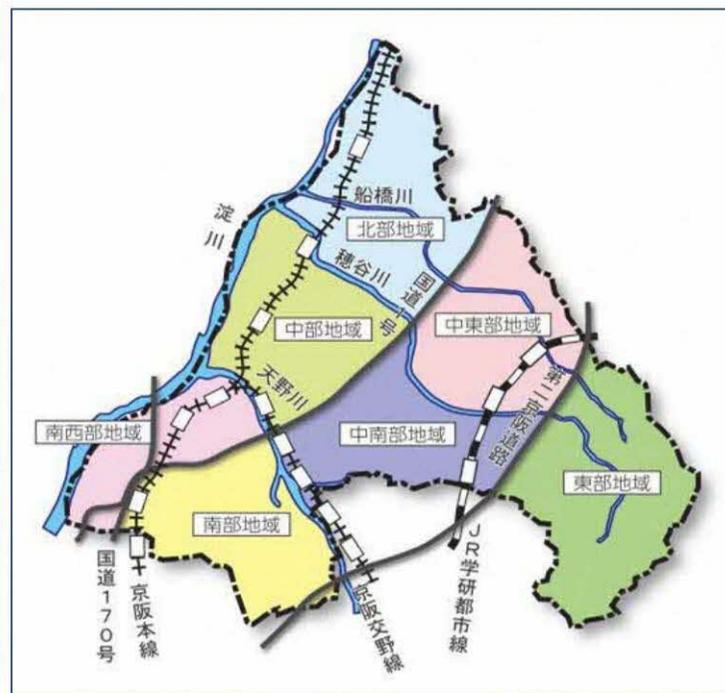
制度・事業環境の整備

地域産業基盤強化奨励金制度、テイクオフ補助金、小規模事業者資金融資、医産連携事業など

地域経済牽引支援機関

北大阪商工会議所、枚方七企業団地連絡協議会、ひらかた地域産業クラスター研究会、金融機関（枚方信用金庫、株式会社日本政策金融公庫等）、東京海上日動火災株式会社、5大学（学校法人関西医科大学、学校法人大阪歯科大学、学校法人常翔学園大阪工業大学、学校法人常翔学園摂南大学、学校法人関西外国語大学）、大阪府立北大阪高等職業技術専門学校、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局

《促進区域図》



枚方市立地域活性化支援センター

計画期間

計画同意の日から令和6年度（2024年度）末日まで